

研修実施状況調査

I. 調査概要

(1) 調査の目的

各自治体での介護認定調査の実施方法、調査員への研修・指導、介護認定審査会委員への研修等の状況を把握することを目的に調査を実施

(2) 調査対象

都道府県及び要介護認定に関する業務を実施する自治体（全国市町村・政令市行政区・広域連合・一部事務組合等）

報告数： 47 都道府県（47 都道府県中） 1,411 市町村（1,800 市町村中）

(3) 調査期間

平成 21 年 12 月 1 日～14 日

(4) 調査内容

・ テキストの配布状況、調査員研修及び介護認定審査会委員研修等の実施状況について

(5) 研修内容に関する項目について

認定調査員及び介護認定審査会の以下のポイントの研修内容について、「特に重点的に説明した」、「内容に関して一通りは説明した」及び「ほとんど説明していない」から選択。

①認定調査員研修

- ・ 介護認定審査会でより特記事項が重視される方式となったこと
- ・ 試行した結果と日頃の状況が異なる場合は、頻回な状況に基づいて選択を行い、具体的な内容を特記事項に記載すること
- ・ 実際に行われている介助が不適切な場合は、その理由を特記事項に記載した上で、適切な介助を選択すること
- ・ 選択肢の選択の際に、選択肢の選択基準に含まれていないことであっても介護の手間に関係する内容があれば、特記事項に記載することが重要であること
- ・ 基本調査項目の中で、もっとも類似する又は関連する調査項目の特記事項等に、具体的な介護の手間の内容と頻度を記載すること

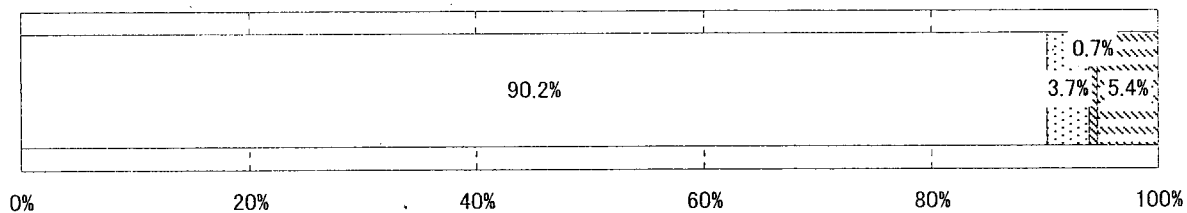
②介護認定審査会委員研修

- ・ 認定調査員テキスト改訂版の修正内容
- ・ 二次判定における介護の手間にかかる審査判定の方法
- ・ 介護認定審査会として付する意見

なお、一部の設問では、6月に実施した要介護認定実態調査との比較を行っている。

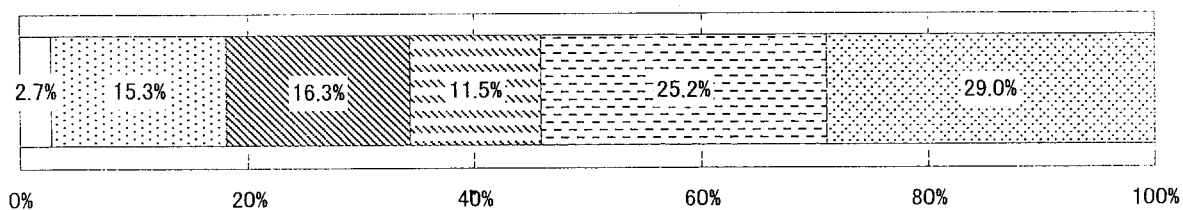
1. 認定調査

I. 認定調査の実施方法



- 独自で実施(貴自治体の被保険者のみを対象に認定調査業務を実施)
- 独自で実施(認定調査の受託等をしており、貴自治体が貴自治体の被保険者に加え、貴自治体以外の申請者を対象に認定調査を実施する。)
- 認定調査を行っておらず、他自治体に委託等している
- 認定調査を行っておらず、他自治体に委託等もしていない(広域連合、一部事務組合等の場合)

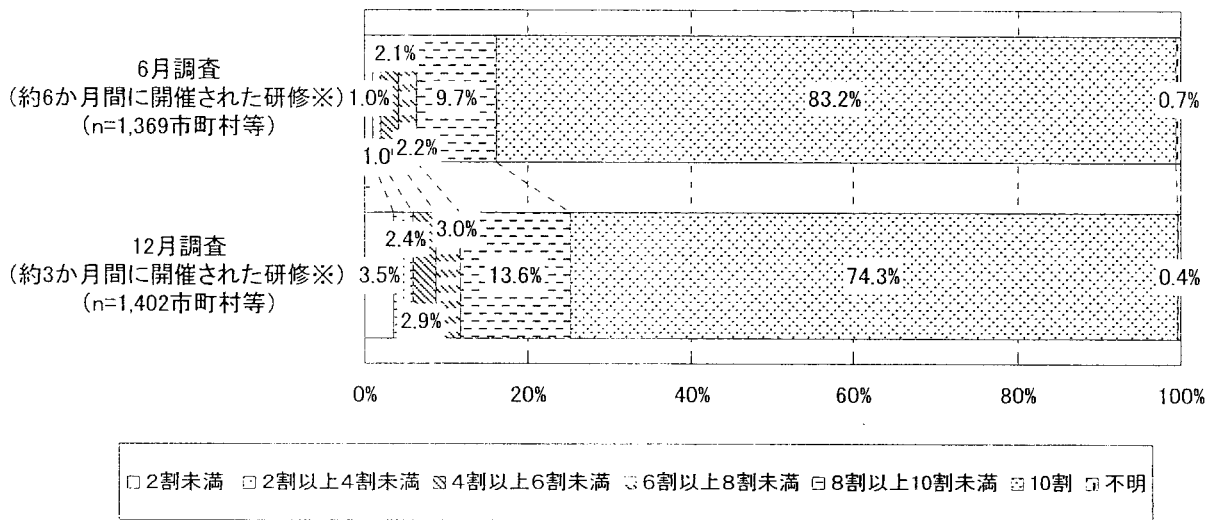
(1) うち直接調査割合 (n=1,402)



- 2割未満
- 2割以上4割未満
- 4割以上6割未満
- 6割以上8割未満
- 8割以上10割未満
- 10割

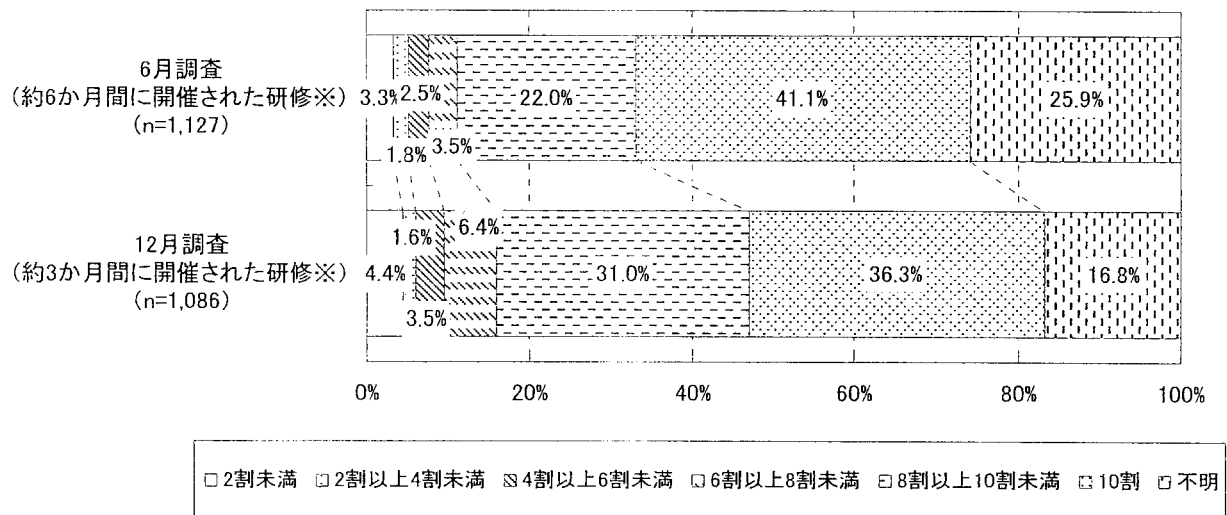
II. 調査員研修

- (1) 新認定に関する研修を受けた調査員の割合（自治体職員・事務受託法人職員）【6月調査（n=1,369）と12月調査（n=1,402）の比較】



※ 6月調査は、概ね平成20年12月～平成21年5月の間に開催した研修を対象とした調査であり、12月調査は、概ね平成21年9月～11月の間に開催した研修を対象とした調査である。

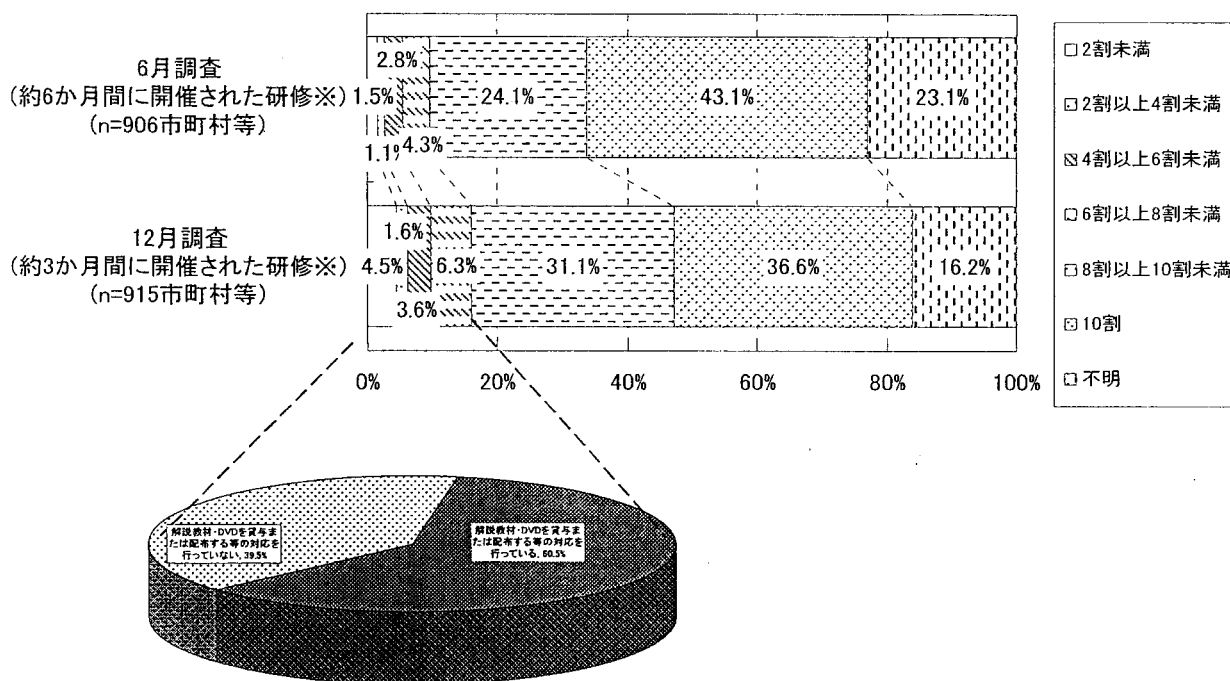
- (2) 新認定に関する研修を受けた調査員の割合（委託調査別）【6月調査（n=1,127）と12月調査（n=1,086）の比較】



※ 6月調査は、概ね平成20年12月～平成21年5月の間に開催した研修を対象とした調査であり、12月調査は、平成21年9月～11月の間に開催した研修を対象とした調査である。

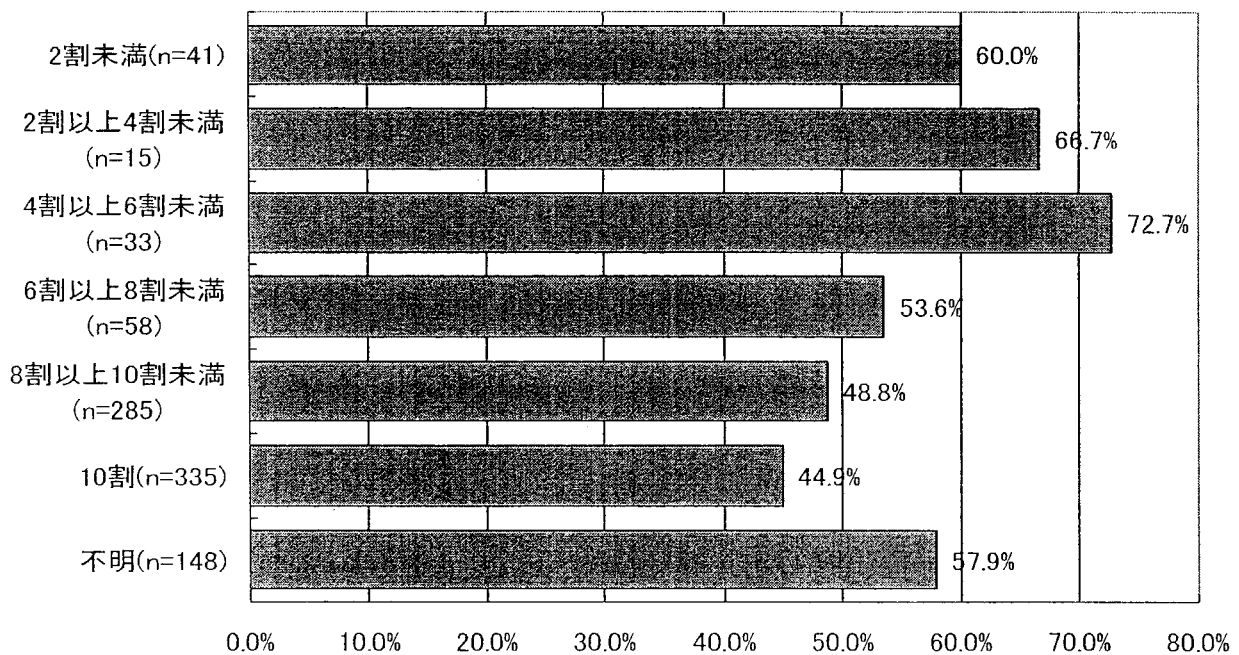
※ 委託調査員（6月調査）では、選択肢「委託していない」がなかったため、12月調査で「委託をしていない」を選択した自治体の6月調査の回答を「委託していない」に置き換えた上、6月、12月調査ともに「委託していない」を除外して集計を行った。

(3) 新認定に関する研修を受けた調査員の割合（委託調査別）【6月調査（n=906）と12月調査（n=915）の比較】



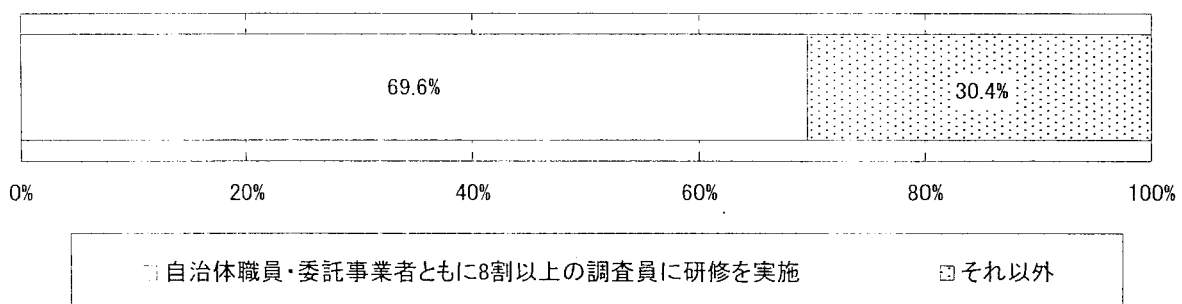
- ※ 6月と12月の両方の調査に回答した自治体を抽出して集計を行った。
- ※ 委託調査員（6月調査）では、選択肢「委託していない」がなかったため、12月調査で「委託をしていない」を選択した自治体の6月調査の回答を「委託していない」に置き換えた上、6月、12月調査ともに「委託していない」を除外して集計を行った。
- ※ 円グラフは、「改訂版テキストにおける調査のポイントの解説教材」または、「要介護認定調査員ブロック研修の様子を収録したDVD」を全事業所または、希望する事業所等に配布・貸与したと回答した自治体及びそれに準ずる対応を自由回答で回答した自治体の割合を示している。
- ※ 6月調査は、概ね平成20年12月～平成21年5月の間に開催した研修を対象とした調査であり、12月調査は、概ね平成21年9月～11月の間に開催した研修を対象とした調査である。

(4) 委託調査員向け研修実施割合別パワーポイント・DVD の活用状況（パワーポイント・DVDを貸与・配布した自治体の割合）



- ※ 12月調査での研修参加割合ごとの「改訂版テキストにおける調査のポイントの解説教材」または、「要介護認定調査員ブロック研修の様子を収録したDVD」を全事業所または、希望する事業所等に配布・貸与したと回答した自治体及びそれに準ずる対応を自由回答で回答した自治体の割合を示している。6月と12月の両方の調査に回答した自治体のみを抽出して集計を行った。
- ※ 委託調査員（6月調査）では、選択肢「委託していない」がなかったため、12月調査で「委託をしていない」を選択した自治体の6月調査の回答を「委託していない」に置き換えた上、6月、12月調査ともに「委託していない」を除外して集計を行った。

(5) 新認定に関する研修を自治体職員・委託事業者ともに8割以上の調査員に実施した自治体の割合 (n=1,402)

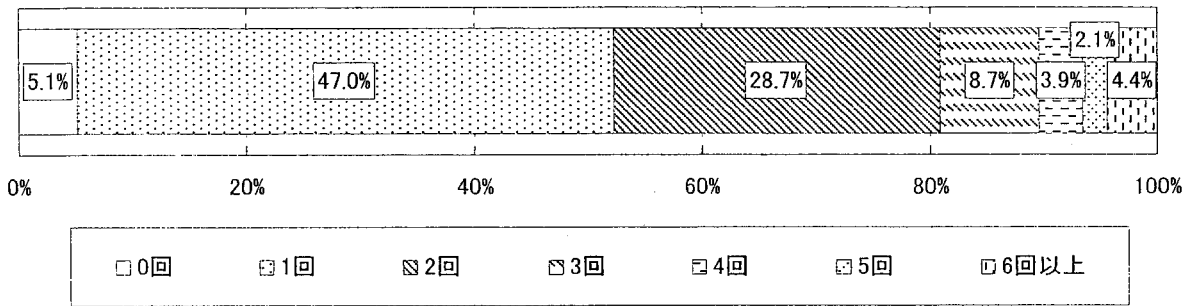


(6) 研修開催回数平均 (n=1,402)

主催者	平均
都道府県主催	0.5
広域連合主催	0.1
市区町村主催	0.8
その他主催	0.1
合計	1.5

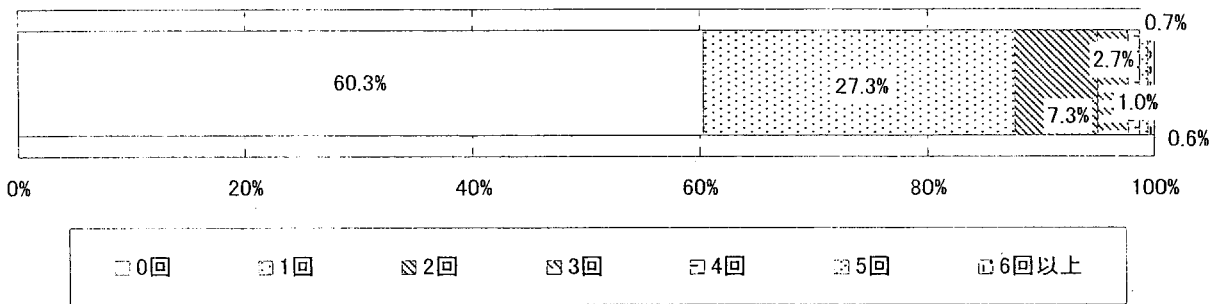
※ 1自治体において開催された研修回数の全国平均を示す。

(7) 調査員研修の開催回数 (n=1,402)



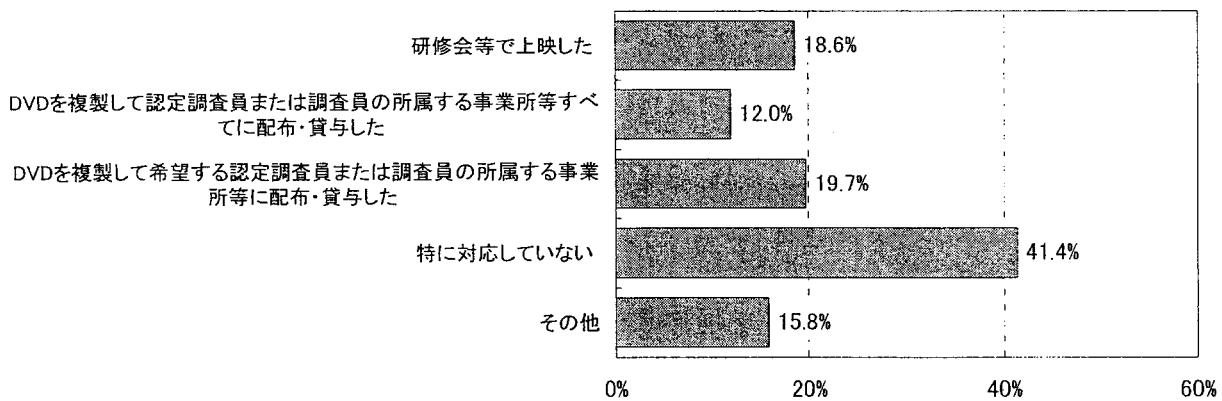
※ 1自治体における研修開催回数の分布を示す。

(8) 調査員研修の主催回数 (n=1,402)

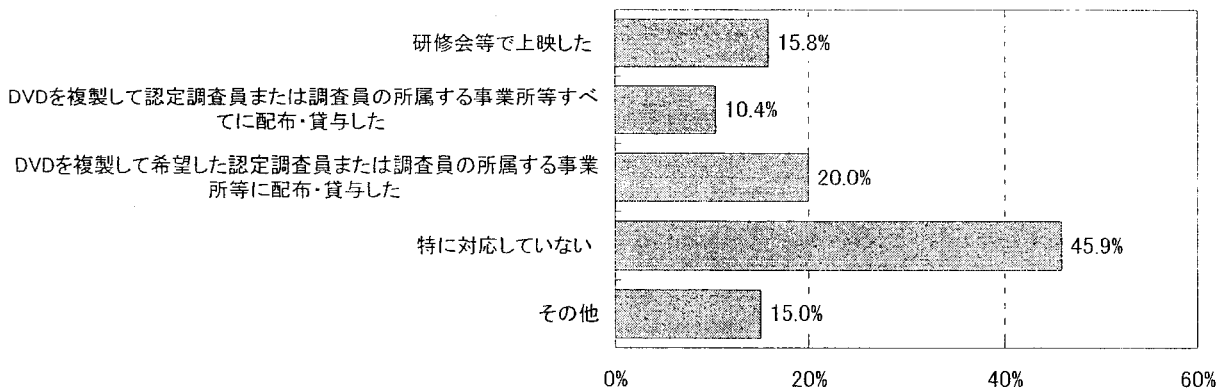


※ 1自治体における研修主催回数の分布を示す。

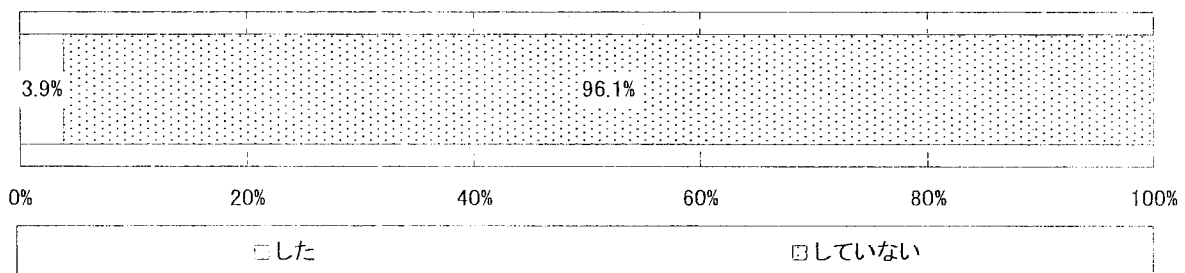
(9) 認定調査員テキストの修正点を解説した音声付きパワーポイントの活用 (n=1,402)



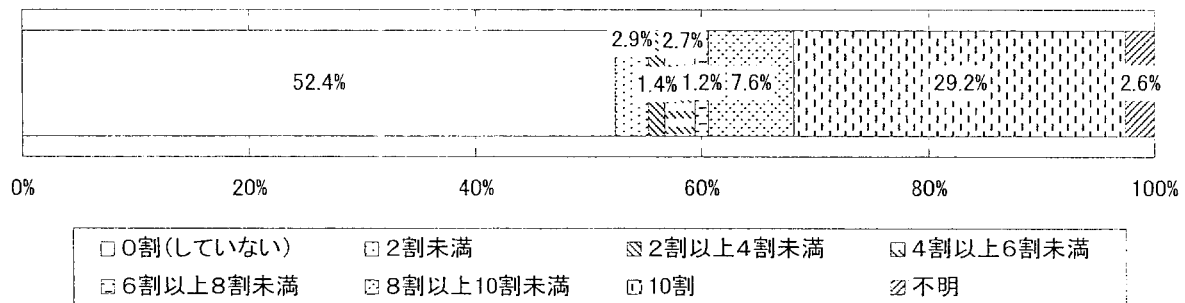
(10) 要介護認定調査員ブロック研修会の模様を収録したDVDの活用 (n=1,402)



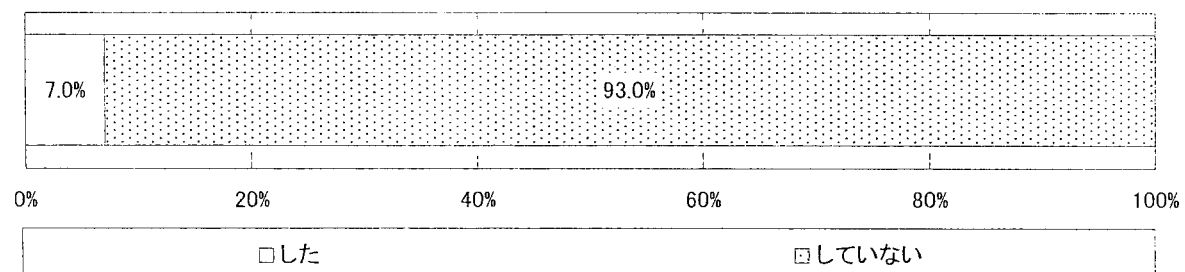
(11) 要介護認定適正化事業のホームページへのリンクを自治体のホームページに掲示したか (n=1,402)



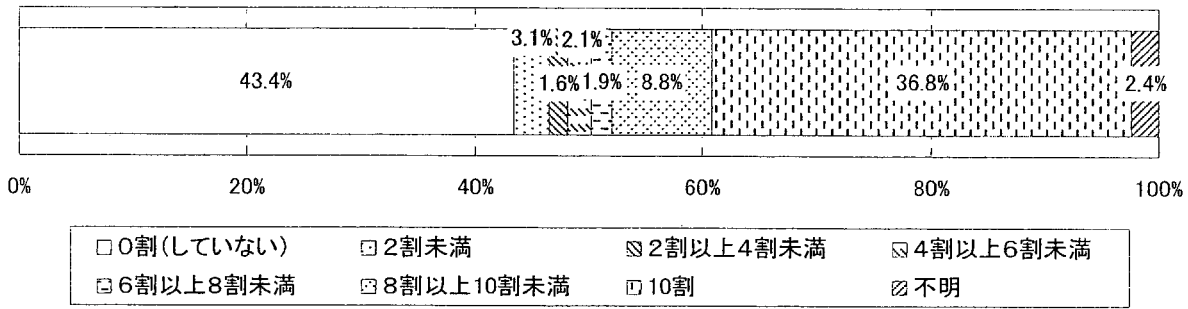
(12) 要介護認定適正化事業のホームページを調査員に告知した割合 (n=1,402)



(13) 9月30日付「要介護認定等の方法の見直しに係るQ&A」を自治体のホームページに掲示したか (n=1,402)

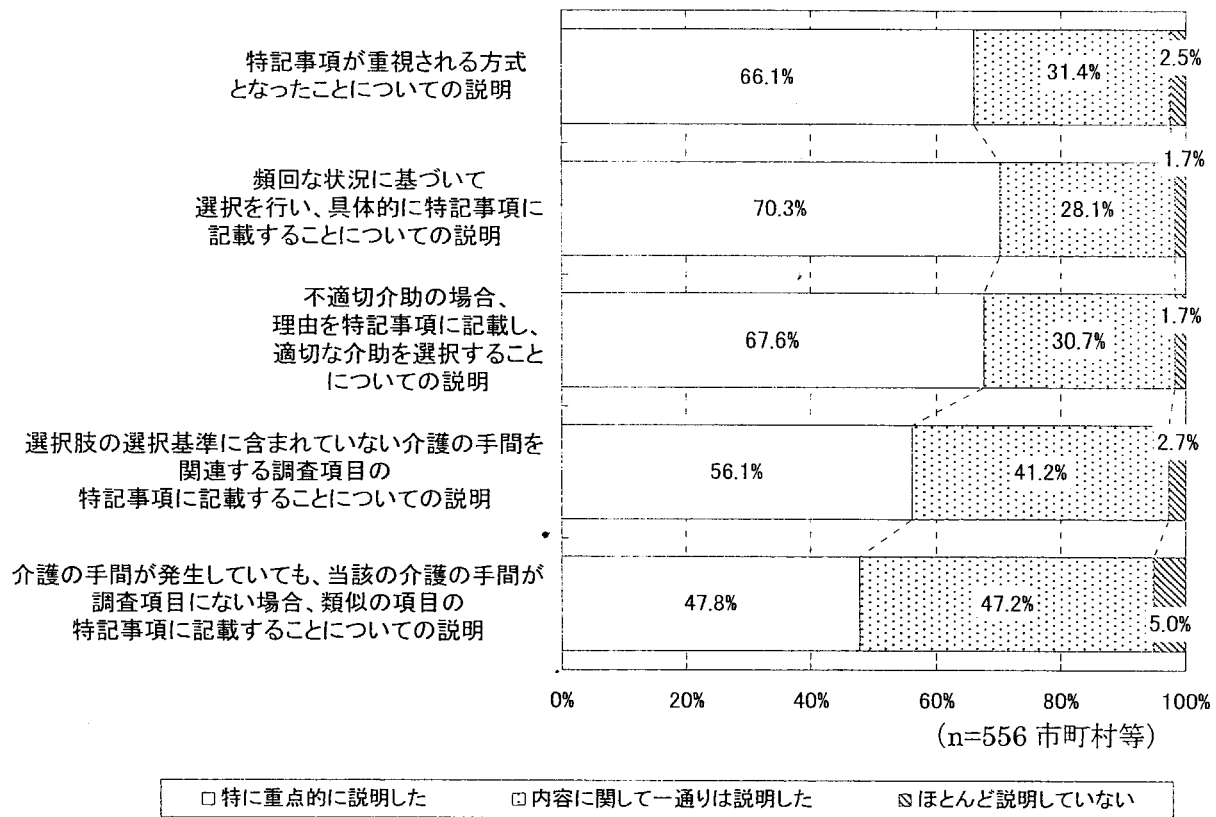


(14) 9月30日付「要介護認定等の方法の見直しに係るQ&A」を調査員に告知した割合 (n=1,402)

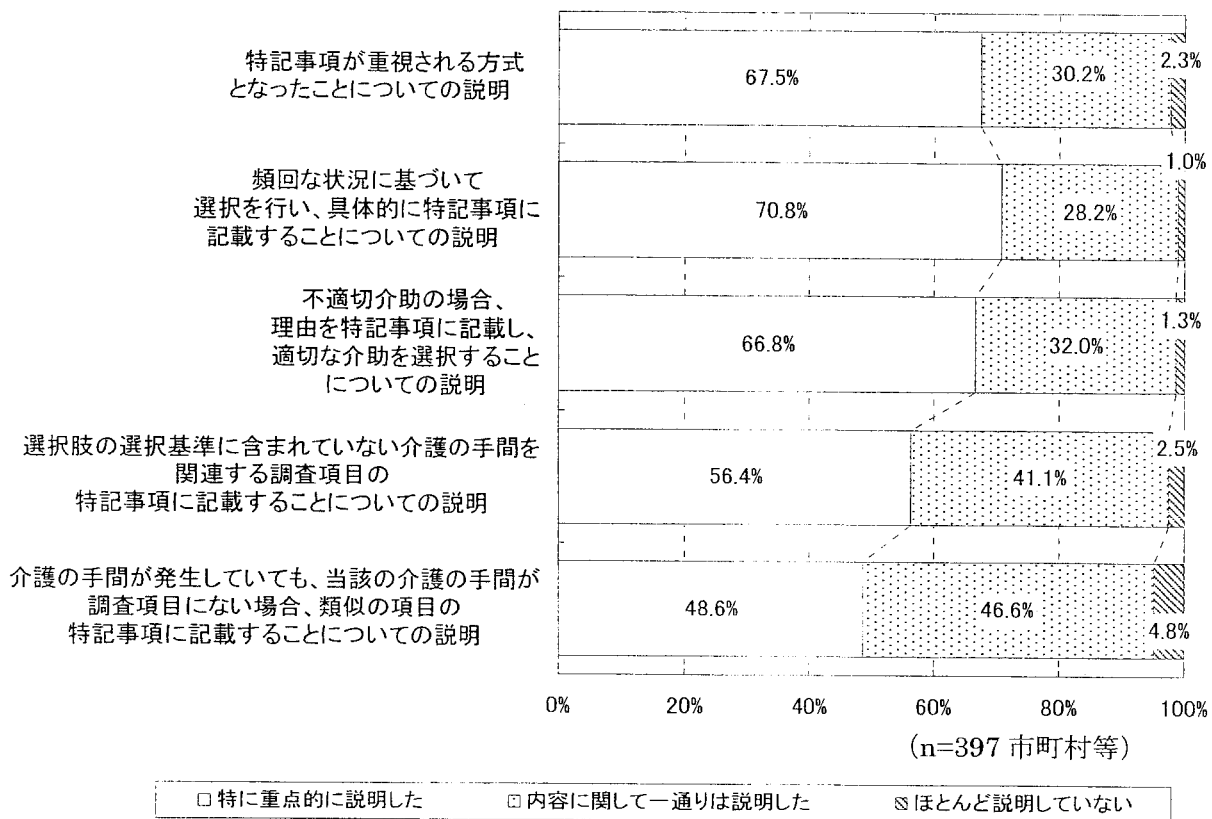


(15) 認定調査員への研修における説明状況

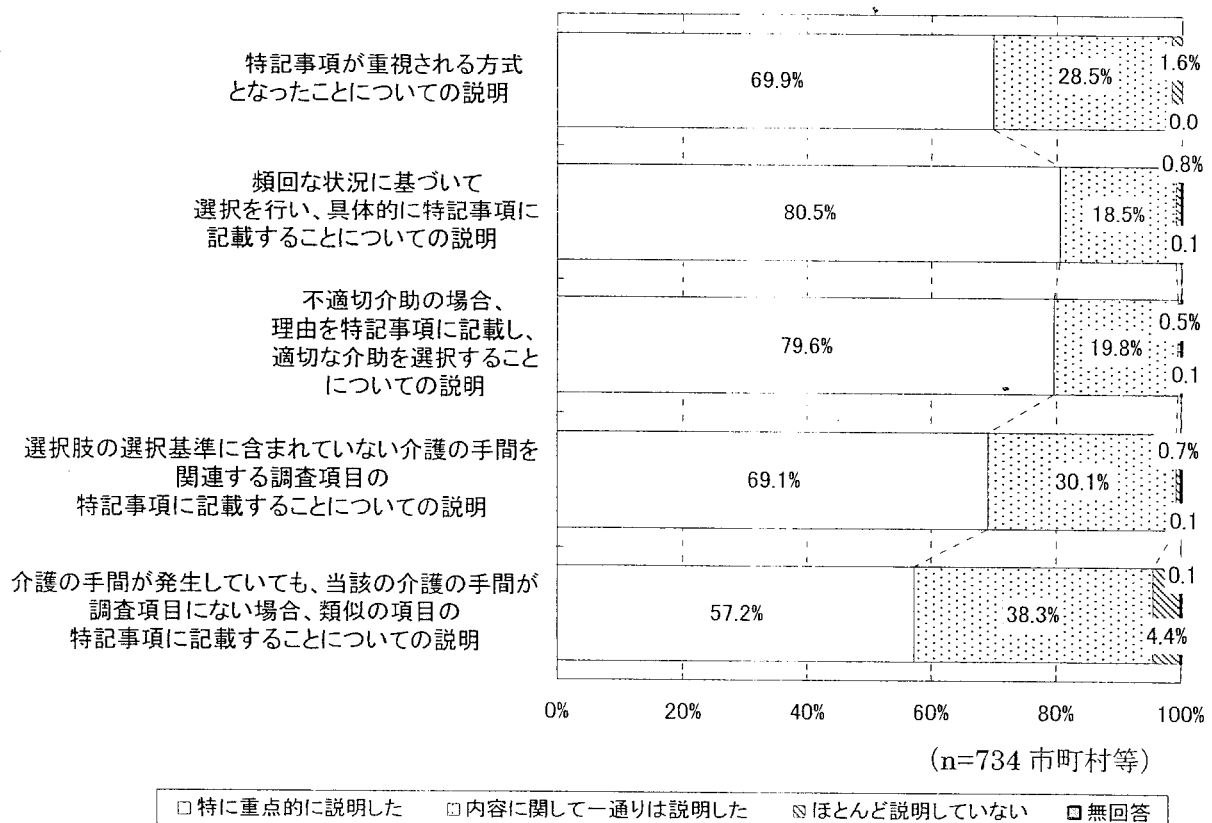
① 研修で扱ったそれぞれの内容に対する説明 (研修を主催した自治体のみ) (n=556)



② 研修で扱ったそれぞれの内容に対する説明（研修を主催した自治体のうち、自治体職員・委託事業者ともに8割以上の調査員が研修を受講した自治体のみ）（n=397）



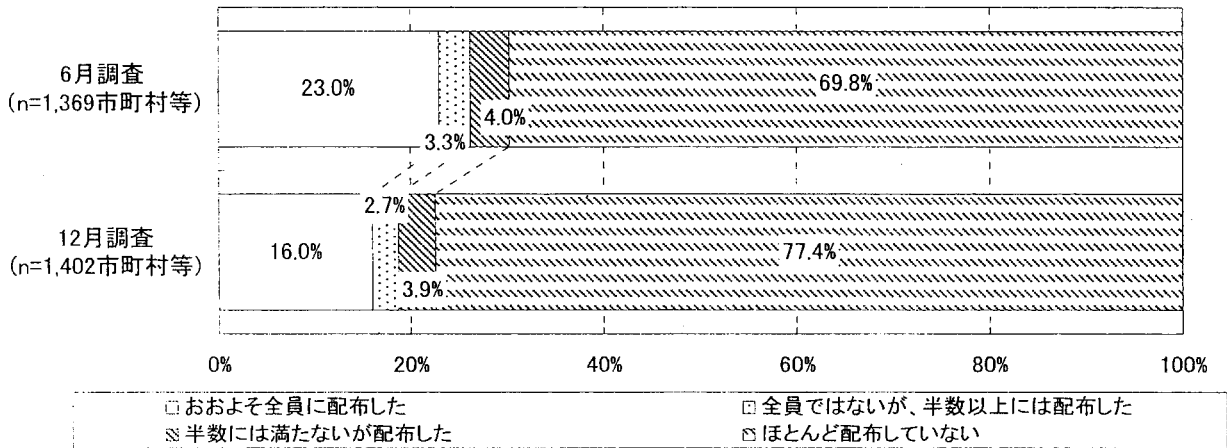
③ 研修で扱ったそれぞれの内容に対する説明（研修を主催した自治体+都道府県の回答）（n=734）



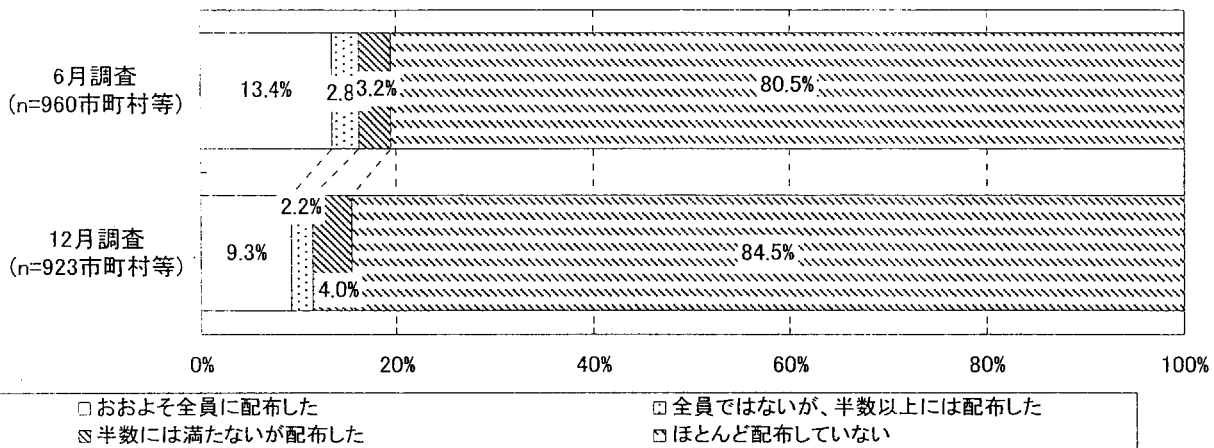
※ 都道府県、研修を主催した市町村等及び研修を主催しておらず都道府県主催の研修会にのみ参加した市町村等からの回答結果を集計した。なお、研修を主催しておらず都道府県主催の研修会にのみ参加した市町村等からの回答は、当該市町村等が所属している都道府県からの回答と同じ回答とし集計している。

(16) テキストの配布状況（電子媒体）

【自治体職員である認定調査員への配布状況】



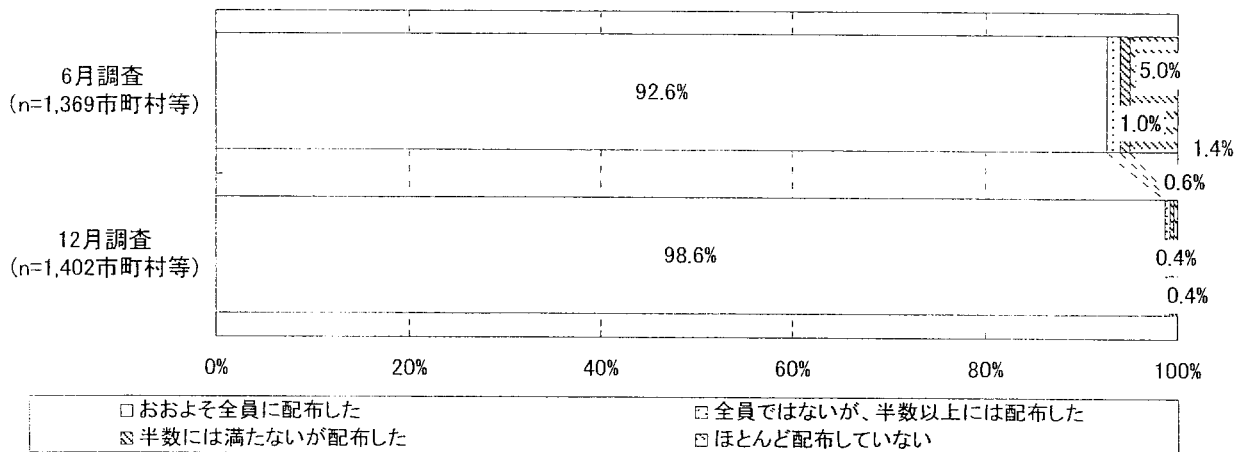
【委託調査員である認定調査員への配布状況】



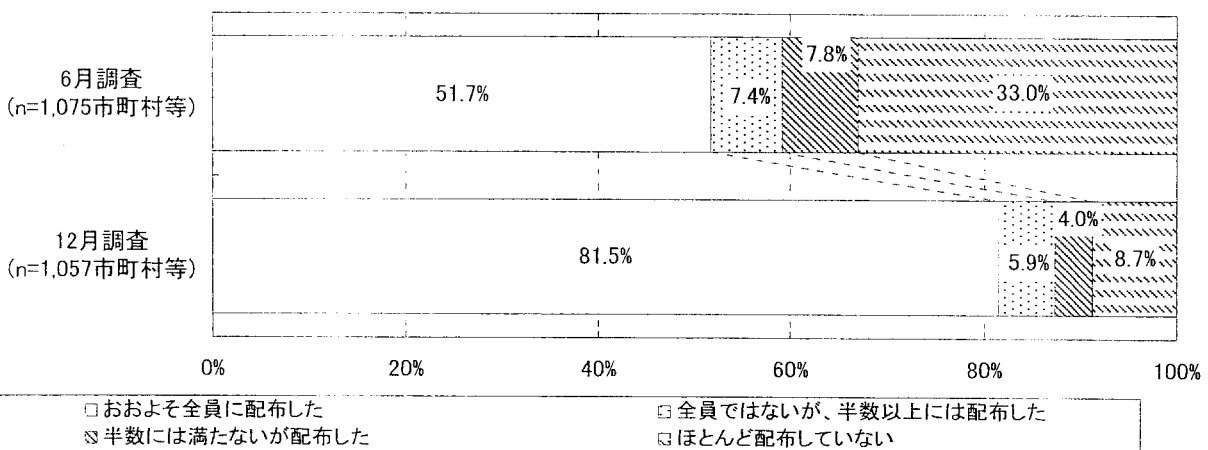
※ 委託調査員（6月調査）では、選択肢「委託していない」がなかったため、12月調査で紙媒体の配布状況において「委託をしていない」を選択した自治体の6月調査の回答を「委託していない」に置き換えた上、6月、12月調査ともに「委託していない」（6月：414市町村等、12月：479市町村等）を除外して集計を行った。

(17) 認定調査員テキスト 2009 改訂版の配布状況（紙媒体）

【自治体職員である認定調査員への配布状況】



【委託調査員である認定調査員への配布状況】



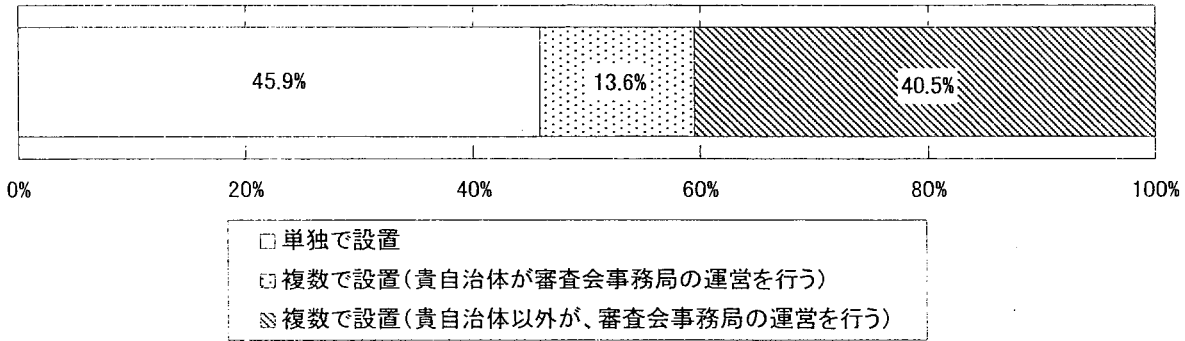
※ 委託調査員（6月調査）では、選択肢「委託していない」がなかったため、12月調査で紙媒体の配布状況において「委託をしていない」を選択した自治体の6月調査の回答を「委託していない」に置き換えた上、6月、12月調査ともに「委託をしていない」（6月：296市町村等、12月：345市町村等）を除外して集計を行った。

2. 介護認定審査会

データ件数

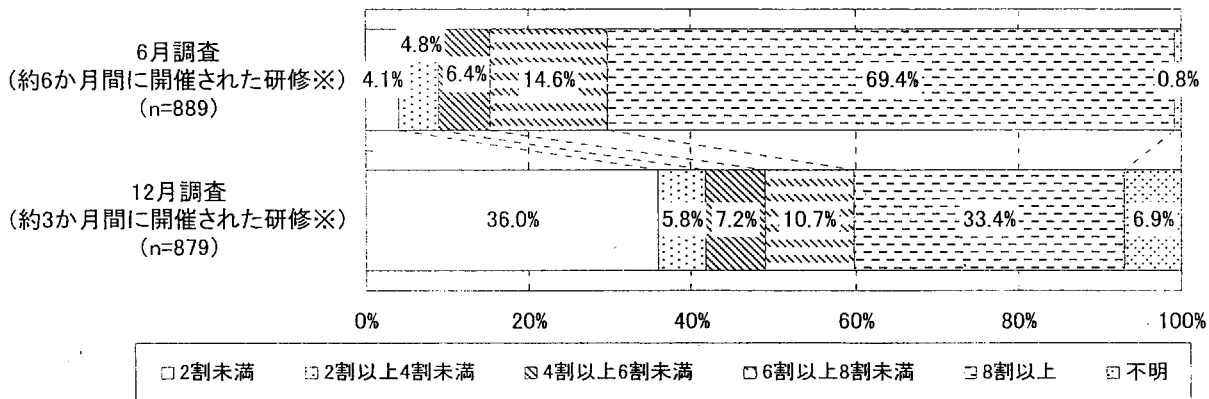
審査会開催自治体数:889 自治体

Ⅲ. 介護認定審査会の体制 (n=1,494)



Ⅳ. 介護認定審査会委員研修

(18) 研修を受けた委員の割合【12月調査 (n=889) と6月調査 (n=879) の比較】



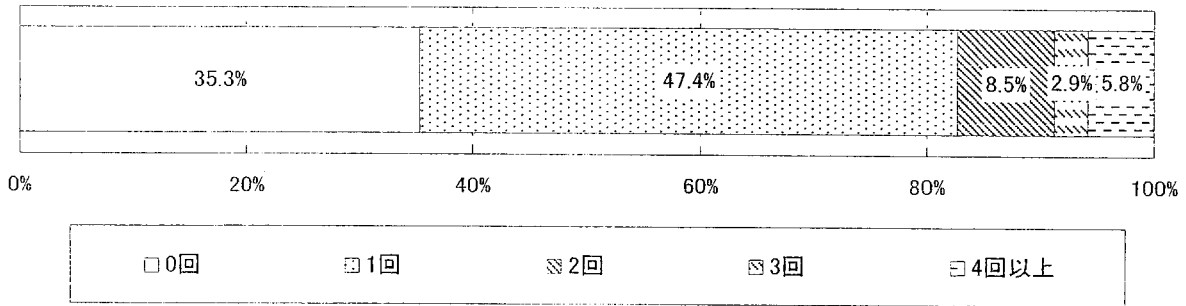
※ 6月調査は、概ね平成20年12月～平成21年5月の間に開催した研修を対象とした調査であり、12月調査は、概ね平成21年9月～11月の間に開催した研修を対象とした調査である。

(19) 委員研修の開催回数平均(n=889)

	平均
都道府県主催	0.1
広域連合主催	0.8
市区町村主催	0.1
その他主催	1.1
合計	1.0

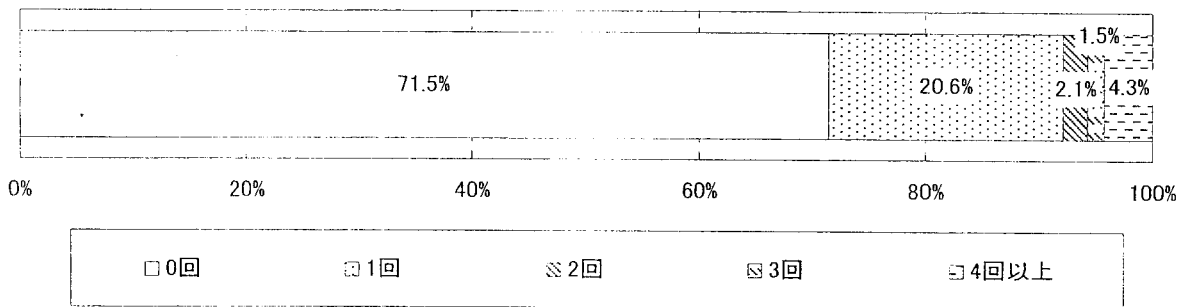
※ 1自治体において開催された研修回数の全国平均を示す。

(20) 委員研修開催回数(n=889)



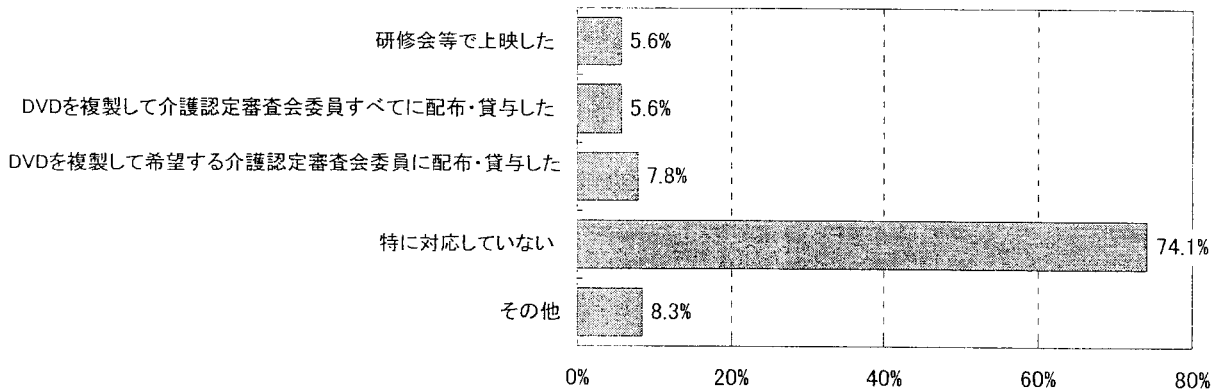
※ 1自治体における研修開催回数の分布を示す。

(21) 委員研修主催回数(n=889)

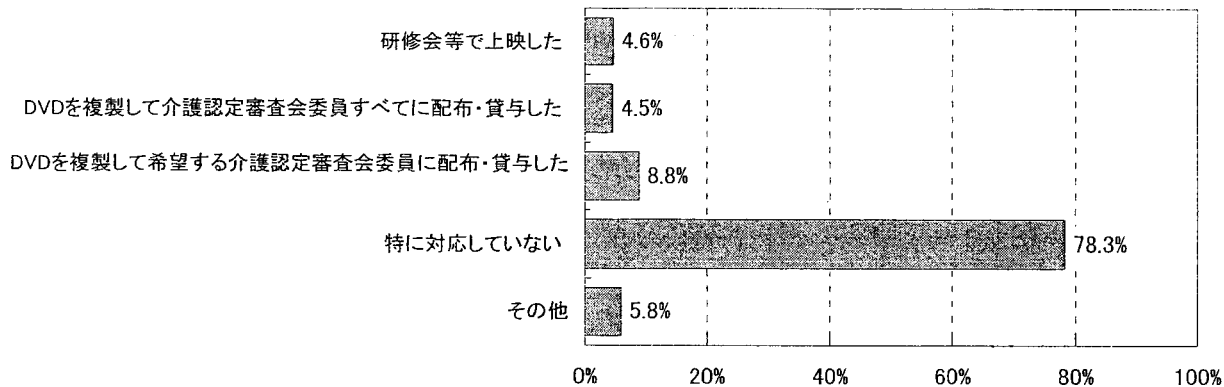


※ 1自治体における研修主催回数の分布を示す。

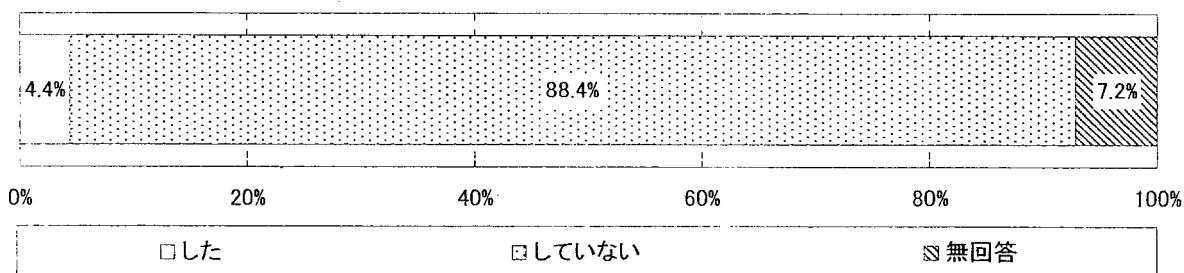
(22) 認定調査員テキストの修正点を解説した音声付きパワーポイントの活用(n=889)



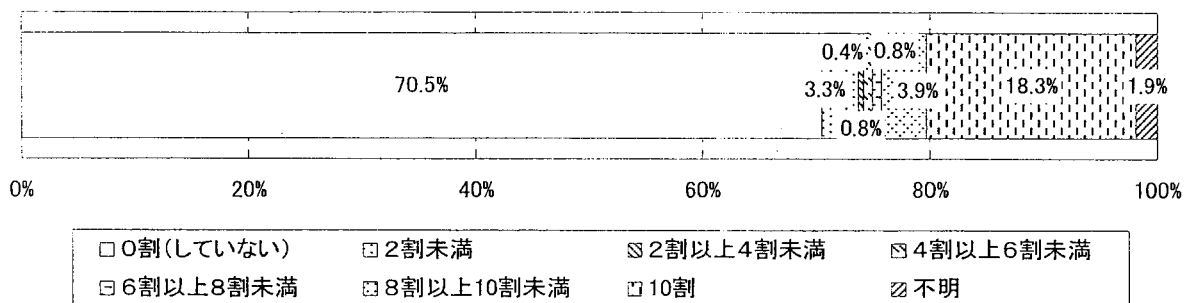
(23) 要介護認定調査員ブロック研修会の模様を収録したDVDの活用(n=889)



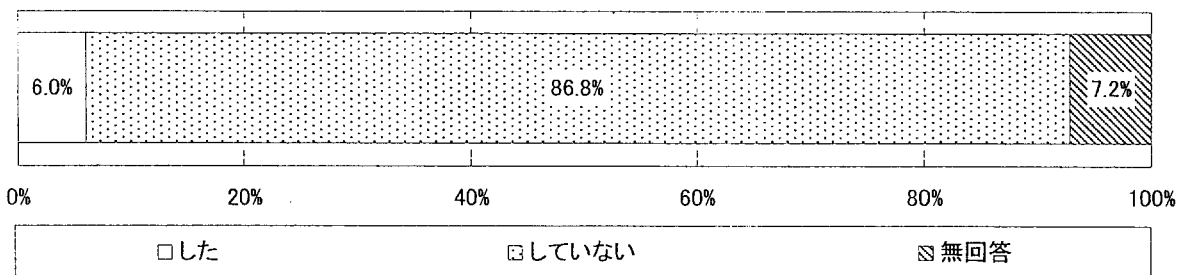
(24) 要介護認定適正化事業のホームページへのリンクを自治体のホームページに掲示したか(n=889)



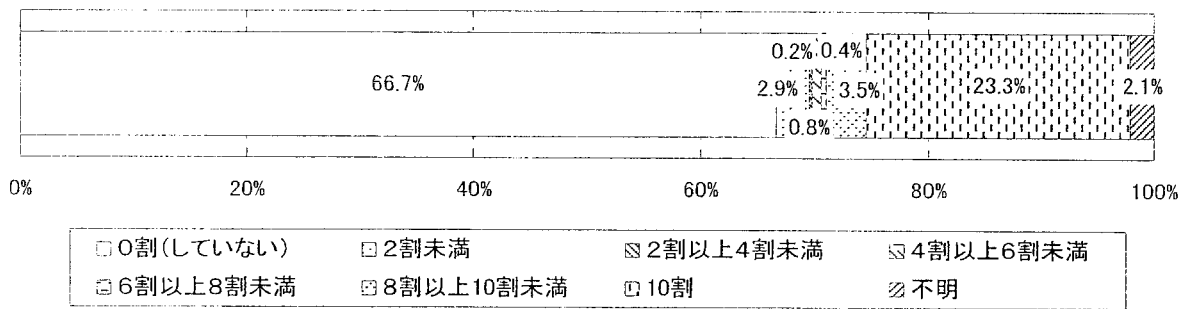
(25) 要介護認定適正化事業のホームページを委員に告知した割合(n=889)



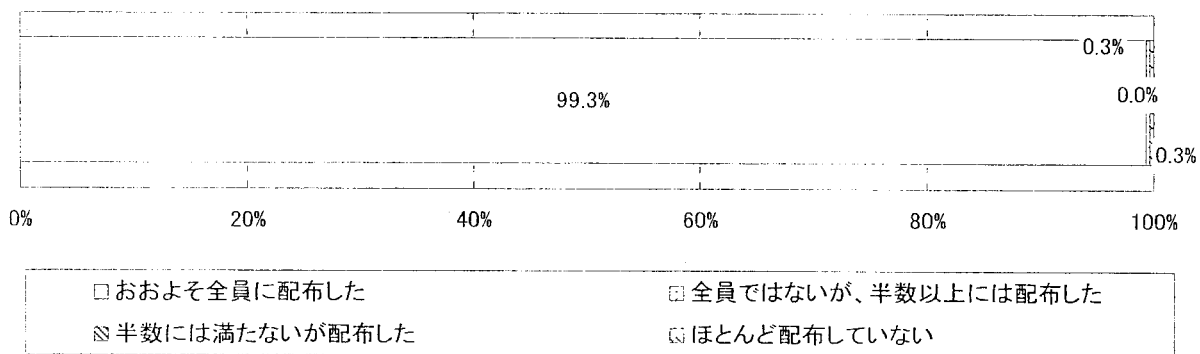
(26) 9月30日付「要介護認定等の方法の見直しに係るQ&A」を自治体のホームページに掲示したか(n=889)



(27) 9月30日付「要介護認定等の方法の見直しに係るQ&A」を委員に告知した割合(n=889)

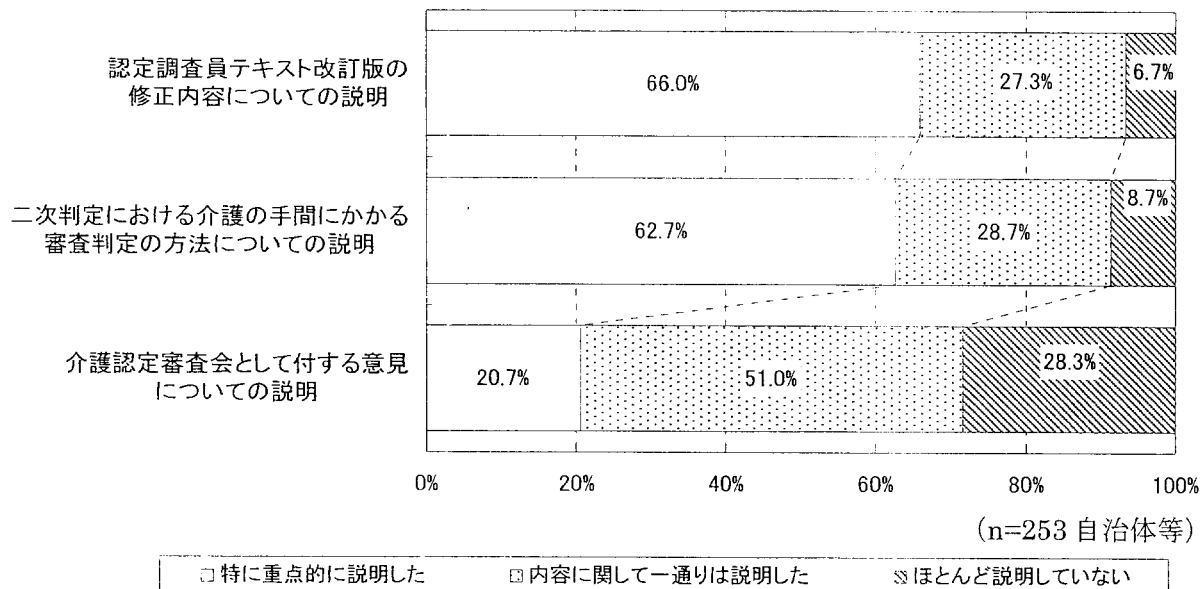


(28) 介護認定審査会委員テキスト 2009 改訂版（紙媒体）の配布状況(n=889)

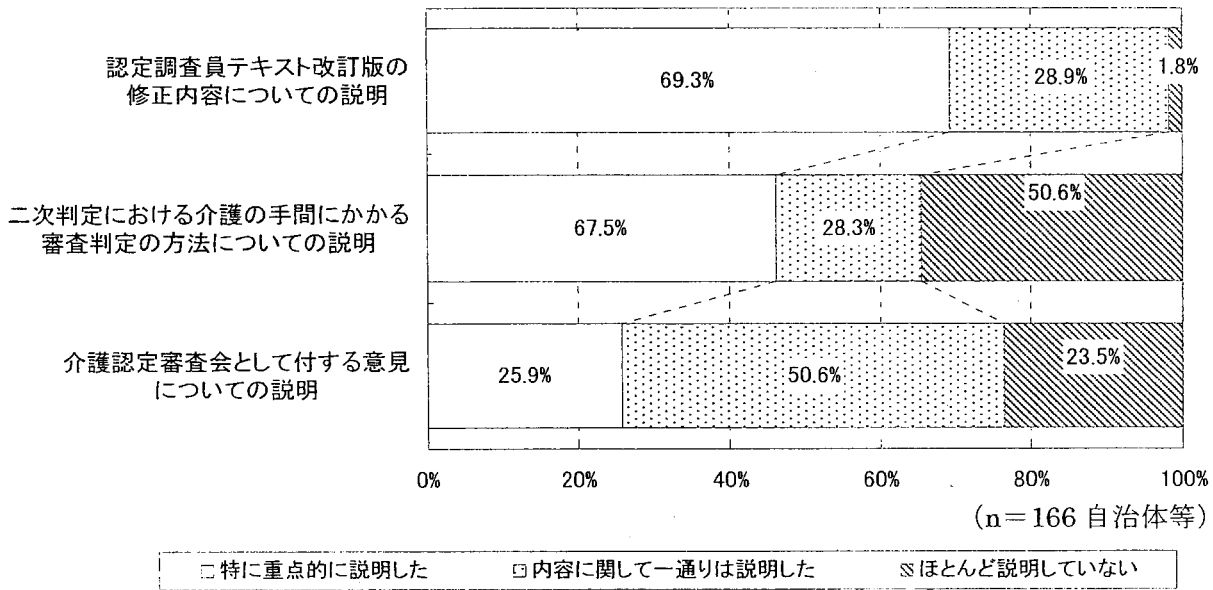


(29) 介護認定審査会委員への研修における説明状況

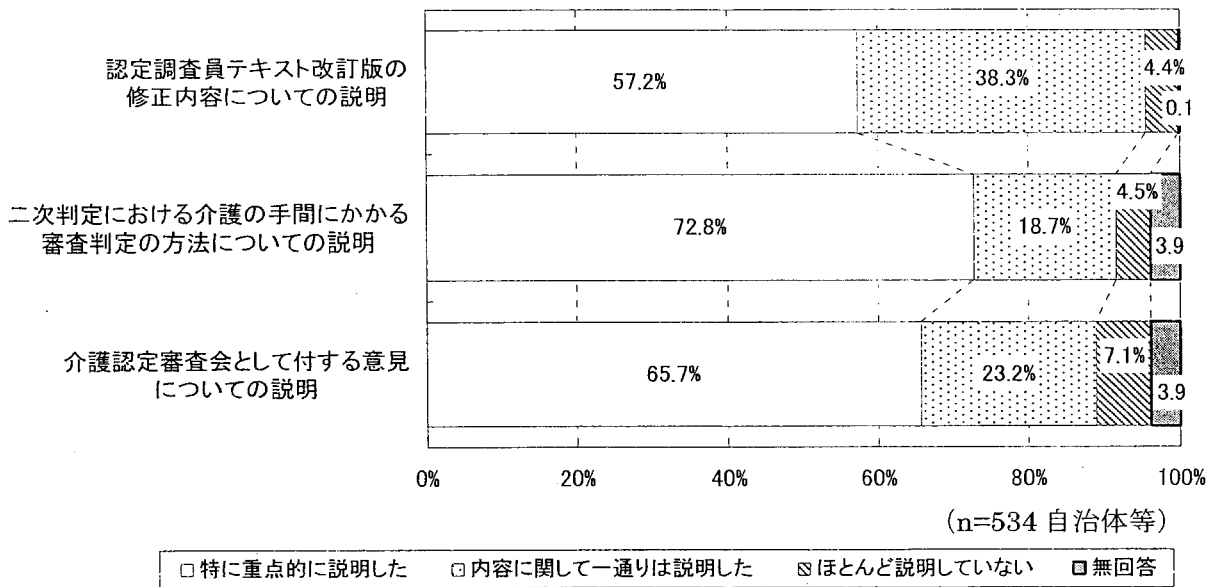
① 研修で扱ったそれぞれの内容に対する説明（研修を主催した自治体のみ）(n=253)



② 研修で扱ったそれぞれの内容に対する説明（研修を主催した自治体のうち、8割以上の介護認定審査会委員が研修を受講した自治体のみ）（n=166）



③ 研修で扱ったそれぞれの内容に対する説明（研修を主催した自治体+都道府県の回答）（n=534）



※ 都道府県、研修を主催した市町村等、研修を主催しておらず都道府県主催の研修会にのみ参加した市町村等からの回答結果を集計した。なお、研修を主催しておらず都道府県主催の研修会にのみ参加した市町村等からの回答は、当該市町村等が所属している都道府県からの回答と同じ回答とし集計している。